

# 55年ぶりの開催へ！ 大阪・関西万博決定までの軌跡



2025大阪・関西万博開催予定地・夢洲(ゆめしま)のイメージパース

(資料提供: 経済産業省)

日本時間の2018年11月24日未明、フランス・パリで開催されたBIE(博覧会国際事務局)総会で、2025年の万博の開催国が日本に決定した。大阪で大規模な国際博覧会(万博)が開催されるのは55年ぶり2回目とあって、市民の間に喜びの声が広がっている。万博決定までの道のりを振り返る。

## 海外に向け熱意ある プロモーションを展開

11月23日深夜、大阪・道頓堀に集まった人々が見つめていたのは、大型ビジョンに映し出されたフランス・パリでのBIE総会の様子。決選投票の結果、大阪が開催地に決まると「オオサカ！」の歓声とともにくす玉が割られ、市民らは決定の喜びを分かち合った。

歓喜に沸く大阪だが、万博開催決定までの道のりは、決して平坦なものではなかった。2025年の万博に最終的に立候補したのは日本(大阪)のほか、ロシア(エカテリンブルク)、アゼルバイジャン(バクー)の3か国。開催国決定のルールは、BIEに加盟

する170か国のうち、投票権を有する156か国が無記名で投票。日本は1回目の投票で85票を集めて1位で通過するも、3分の2を獲得できず、2位のロシアと決選投票へ。決選投票では過半数を超える92票を獲得し、見事決選を制した。

決め手となったのは、国連が掲げる持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた取り組みを明確に示し、官民連携のオールジャパン体制で臨んだ誘致活動だ。誘致活動は、海外に向けたプロモーションと、国内での機運醸成活動の2本柱を軸に展開された。

2017年6月にパリで開かれたBIEの総会では、誘致委員会会長の榊原定征・経団連会長(当時)と大阪府の

松井一郎知事が、SDGsのフロントランナーとなることや、最先端の技術を持つ企業や研究機関が集積する関西の魅力などを英語でスピーチ。BIE加盟国に並々ならぬ熱意をアピールした。

2018年3月には、BIE調査団が来日し、会場予定地の大阪市の人工島・夢洲(ゆめしま)などを視察した。当日はあいにくの土砂降りにも関わらず、駅や沿道で市民らが小旗を降って調査団を歓迎。大阪桐蔭高校の吹奏楽団による演奏も歓迎ムードを盛り上げた。BIE調査団は「温かい歓迎を通じて多くの方々が熱心に万博誘致を支持し、万博に大きな興味を持っていることを感じた」と好感触を得たという。

2018年6月のBIE総会では京都大学iPS細胞研究所の山中伸弥所長らがプレゼンテーション。豊富な万博開催経験を持つ日本だからこそ開催できる「Human Lives」(いのち)に焦点を当てた新しい万博であること

を強調し、大阪を印象付けた。

## 著名人も誘致活動に参加 130万人の賛同を獲得

海外プロモーションと合わせて、国内での機運醸成活動も精力的に実施。万博誘致に賛同する個人や企業の会員を募り、130万人を超える賛同者を獲得。誘致アンバサダーに就任したお笑いコンビのダウンタウンをはじめ、アイドルグループのNMB48、サッカーの本田圭佑選手ら関西にゆかりのある各界の著名人も誘致活動に協力した。

駅や空港の看板やバナー、甲子園球場のモニター、鉄道や飛行機、トラックのラッピングなど、目に見える形のPR活動も機運を盛り上げた。さらに企業・大学主催のイベントを巻き込んだPR活動も地道に展開。行政だけでなく民間企業や市民団体も一体となった活動に加え、お祭り好きでノリのいい大阪人の気質も相まって、一体感を持って活動に臨んだことが、誘致決定の大きな原動力となった。

## 国威発揚型から 理想提唱型の万博へ

大きな注目が集まる2025年大阪・関西万博だが、どのような効果が期待されているのだろうか。

1970年に開催された大阪万博は、3月15日から9月13日までの183日間で累計6,400万人超の来場者数を記録。人気パビリオンには長蛇の列ができた。おりしも日本は高度経済成長期を迎えており、「人類の進歩と調和」をテーマに掲げた万博は、日本の技術や新商品を世界に知らしめる場としても大きな役割を果たした。温水洗浄便座やワイヤレスフォン、テレビ電話など、現在広く普及している技術も先取りして展示されており、未来の生活スタイルへの期

待を感じさせた万博であったことがうかがえる。

しかし、21世紀に入り社会が成熟してくると、それまでの「国威発揚型」から人類の課題解決を目指す「理想提唱型」へと万博の意義は変化。この流れを汲んだ2025年大阪・関西万博のテーマは、「いのち輝く未来社会のデザイン」だ。サブテーマは「多様で心身ともに健康な生き方」「持続可能な社会・経済システム」、コンセプトを「未来社会の実験場」とし、万博開催を通じてSDGsの実現に向けた取り組みを促す方針だ。AR(拡張現実)やMR(複合現実)技術を活用した展示やイベントを行い、来場者の交流や体験を多数盛り込むほか、IoTを活用して施設の空き状況を確認し来場者が快適に巡れる「待ち時間ゼロ」の万博を目指す。5月3日～11月3日の185日間で国内外から約2,800万人の来場を想定。万博誘致の経済効果は約2兆円と試算されている。地下鉄延伸や道路の拡幅などの交通インフラ整備も進められる。

インバウンドもさらに加速しそうだ。LCC(格安航空会社)の乗り入れもあって大阪府への海外からの観光客は増加しており、2017年度の関西国際空港の国際線旅客数は2,000万人を突破。大阪・関西万博でも海外からの来場者を約350万人見込んでおり、多言語表記など国際都市としての整備も今後の大きな課題となる。

会場となる夢洲は統合型リゾート

(IR)を核とした国際観光拠点の形成が計画されており、国際会議場や展示場といった施設の整備も進められる見込みだ。

万博の運営主体となる国際博覧会協会が設立され、具体的に動き始めることになる大阪・関西万博。国家プロジェクトであるビッグイベントの開催が、日本経済の良き起爆剤となることを期待したい。



万博開催地が大阪に決定した瞬間の道頓堀。市民らが喜びに沸いた



インバウンド需要が高まる関西国際空港で外国人に向けたPRも展開



2025大阪・関西万博の会場イメージ。あえて中心を作らない離散型のデザインとし、ARやMR技術を活用した展示を行う (資料提供:経済産業省)

## 1970年の大阪万博では…



開催期間中、累計6,400万人もの来場者が訪れた (写真提供:大阪府)



シンボルゾーンに建てられた岡本太郎氏の太陽の塔も、未来を感じさせた (写真提供:大阪府)